

議員のQ&A 市のA

9月定例会「代表質問・一般質問」ダイジェスト

すべての質問の様子は、右の二次元コードから、インターネット議会中継（録画配信）でご覧になれます。



代表質問

7会派8人の議員が、市政に対する代表質問を行いました。質問の一部をご紹介します。

質問者

※質問順

西山幸代／吉田一志／上三信彰
井原 隆／都築龍太／池田めぐみ
吉村豪介／中山欽哉

立憲

手話への理解促進と普及
「手話の日」の取組などは

Q

法律で定められた9月23日「手話の日」における市の取組は。また、手話言語条例の制定に伴う手話に対する理解の促進、手話の普及に向けたの庁内での取組を伺う。

A

「手話の日」の取組として、市報に、手話は言語として認められていることなどを掲載した。また、手話言語の国際デーでもある9月23日に

本庁舎東側で行われたブルーライトアップ
手話に係る啓発活動が各所で行われている



は、本庁舎東側において啓発のためのブルーライトアップを実施する。庁内では、障害福祉部の職員が手話の挨拶を習得し、窓口などで活用できるよう講習会を実施しているほか、職員の業務用パソコン起動時に簡単な手話画像が表示されるよう設定し、手話の挨拶を学べるよう工夫している。

妊産婦・乳児のための避難所
設置に向けた進捗状況は

Q

災害時における「妊産婦・乳幼児福祉避難所」設置の進捗状況は。また、専門的知見を有する助産師会が避難所設置に係る関係機関との協議に出席することへの見解は。

A

本市では、一般の避難所における要配慮者スペースの確保などを基本としているが、さらに安心して避難生活を送れる環境の確保は重要な課題と認識しており、妊産婦・乳児のための福祉避難所の設置に向け検討している。現在、民間施設も含めた避難所候補地の選定

公明党

子どもがいつでも遊べる場
全天候型遊び場の設置を望む

Q

近年、子どもが安全・安心に遊べる場所が減少していることから、「全天候型の子どもの遊び場」を併設した第二の子育て拠点施設の設置を提案するが、見解を伺う。

A

全天候型の子どもの遊び場を含む子育て拠点を施設については、子どもや子育て家庭のニーズに合致するものと認識している。現時点では、第二の子ども家庭総合センターの設置は考えていないが、引き続き既存の公共施設などを活用して、幅広い年代の子ども・若者が年間を通じて安心して遊び、過ごせる場所の確保に努めるとともに、他自治体の事例なども参考に多機能型の子育て拠点施設

設についても研究していく。

**身近に頼る人がいない高齢者
老後を安心して過ごすために**

Q 身寄りのない高齢者が
老後を安心して暮ら
せるよう、身元保証や終活支援、
日常生活支援などの総合的な支
援体制を構築すべきと考えるが、
市の見解を伺う。

A 本市では、「高齢者く
らしあんしん事業」を
実施しており、今年4月からは
「成年後見・終活関連窓口一覧」
を作成し、適切な相談先につな
げる支援を行っている。また、
身寄りのない高齢者が直面する
困りごとに備えるために、終活
をテーマとしたセミナーの開催
などを予定している。さらに今
年7月には、高齢者福祉施策の
在り方を審議会に諮問し、検討
を進めることとしている。

**国が給食費無償化の方針
詳細不明確の中どう進める**

Q 近年の物価高騰は家計
に大きな負担を与えて

家計に大きな負担を与えている物価高騰
給食費無償化は市民からの関心も高い



おり、給食費の負担軽減は市民
の強い関心事となっている。給
食費無償化に向け、どのように
準備を進めるのか見解を伺う。

A 現段階では、国から詳
細が示されていない
ため、他政令指定都市の制度と
実施状況を確認し、実施に当た
り想定される共通の課題などに
ついて整理を行っている。国か
ら交付される金額が給食食材料
費に対してどの程度充足するの
か、具体的な運用方法について
様々な角度から検討を行ってい
る。今後、国の制度が示され次第、
速やかに実現できるよう、引き
続き準備を進めていく。

**加齢による聴力の低下
予防や対処に支援が必要**

Q 聴覚の状態を気軽に確
認できるようアプリや
チェックシートを活用すること
や、国の交付金を活用して補助
器購入費補助を実施すべきと考
えるが、市の見解は。

A 11月開催の講座でチエ
ックシートの活用を予
定しており、今年3月には新た
なホームページを公開するなど
普及啓発を強めている。アプリ
の活用は、効果的な方法を研究
したい。交付金を活用した補助
器購入費補助は、本市では当該
交付金を介護保険料の上限抑制
に使っている。全国一律の公的
助成制度の創設が最善と考える
が、高齢者の孤独・孤立の観点
での助成制度も研究していく。

**直撃する物価高騰
物価上昇を上回る賃上げへ**

Q 生産性向上支援を土台
に、価格転嫁の促進、
人材確保、官公需改革を一体的
に推進することが、中小企業の

賃上げにつながるものと確信す
るが、市の見解を伺う。

A 中小企業の賃上げに向
け、本市では生産性向
上の支援や適正な価格転嫁の推
進の支援など、企業の経営基盤
の強化に取り組んでいる。人材
確保については、求職者とのマッ
チング支援などにより企業の人
材力の強化を支援している。官
公需については、受注しやすい
環境整備を進めており、これら
の取組が勤労者の賃上げや消費
拡大、地域経済の持続的な成長
につながるものと考えている。

さいたま市民党

大宮GCS化構想
一部事業を先行着手しては

Q 大宮GCS化構想はす
でに10年以上検討が続
いている。都市計画決定を早期に
進め、利便性向上のため東武線
ホーム移設と東西連絡通路東入
口の整備に先行的に着手しては。

A GCSはいろいろな計
画が相互に関連してい



再編事業が予定されている中央区役所周辺
早期の再公募の実施が望まれる

Q

本市では大型事業の入札不調が続いているが、

中央区役所周辺公共施設再編事業の早期再公募を

るため、全体像が見えないまま一つの事業だけ都市計画決定して、地権者に権利制限をかけることはできない。骨格となる部分について、しっかりと全体計画を立て都市計画決定し、骨格の決定ができれば可能なのところから順次事業に入る構造となっている。関係機関や地権者との協議を鋭意進めており、一刻も早く取組を進めていきたい。

A

中央区役所周辺の公共施設再編事業について

中央区役所周辺の公共施設再編は複数の公共サービスを提供する大事な事業であるため、早期の再公募を実施すべきでは。

は、令和7年6月5日に参加意向を示していた事業者から辞退届が提出され、入札手続きの中止を公表した。現在、実勢価格との乖離^{かいり}解消に向け、物価高騰などの補正に使用する指標や最新の他自治体の事例を確認し、必要な事業費を算出している。今後、既存施設の要求水準を維持したうえで令和8年3月末の再公告を目指して取り組んでいきたい。

自民党市議団

Q

順天堂大学附属病院予定地
民間の活力も取り入れるべき

計画が中止された順天堂大学附属病院の整備

予定地の利活用については、民間事業者による利用も含めた幅広い検討をすべきと考えるが、

A

市の見解を伺う。

当該市有地は、本市の副都心である美園地区に位置しており、まちづくりを行ううえで大変重要な土地であると認識している。そのため、当該市有地の在り方については、より効果的な土地利用の検討を進めていきたいと考えており、その一環として、民間事業者による利活用のニーズ把握も行っていきたい。そのうえで、地域とのコミュニケーションをしっかりと図りながら利活用を検討していく。

Q

今後の地下鉄7号線延伸
組織を強化して市民に安心を

地下鉄7号線延伸は、市民に方向性を示すため、関連事業の統括権限の強化、国や県からの人材派遣、わかりやすい名称変更など抜本的な組織強化を図るべきでは。

A

地下鉄7号線の延伸については、関連事業との緊密な連携や国、県などの関連機関との関係強化などが重要になってくることは十分認識し

Q

戦後80年の平和推進事業
今後も事業の継続・拡大を

戦後80年の今年、市長が加盟後初めて平和首長会議に出席。周年事業で終わらせず、広島中学生平和学習派遣の継続や、新規平和推進事業の拡大を要望するが、見解は。

A

今年は戦後80年、そして本市の平和都市宣言の制定から20年の節目の年であることから、平和祈念講演会や子ども平和フォトコンテスト、平和祈念写真展、広島への中学生平和学習派遣事業など、例年より平和推進事業を拡大して実

日本共産党

ており、市民へのわかりやすい発信もさらに重要になるものと認識している。今後の組織強化などについては、地下鉄7号線延伸事業、関連事業が効果的、円滑に進められるよう検討し、事業の進捗状況などを踏まえつつ必要な組織・体制をつくり、しっかりと推進していきたい。

施してきた。広島への中学生平和学習派遣事業などの継続や新たな事業展開については、今年度実施した平和推進事業の成果、課題などを勘案し、検討していきたい。

維新

円滑に道路を通行するため
縁石を撤去しては

Q 市内には車道、歩道と
もにギリギリの幅しか
ない道路が散見される。歩行者、
自転車、自動車が円滑に通行す
るには、縁石を撤去して空間を
確保する必要があるのでは。

A 既設道路の自転車通行
空間を確保するには、
限られた道路幅員の中で、歩行者、
自転車、自動車、それぞれ安
全かつ円滑な通行ができるよう
に道路空間の再配分が必要と考
えている。その際は、歩車の分
離により安全性が確保される一
方で、縁石を撤去すれば円滑性
が向上するなど、相反する観点
の比較考慮や社会情勢の変化な

どを勘案して、望ましい整備手
法を総合的に検討する必要があ
ると考えている。

無所属みらい

冷却グッズ再冷却のため
学校に冷凍庫を設置しては

Q 猛暑期に使用頻度の高
い冷却グッズも下校時
はぬるくなり役に立たず、保護
者は真っ赤な顔で帰る子どもの
体調が心配である。学校に再冷
却用冷凍庫を設置しては。

A 本市は、学校数や児童
生徒数が多く、財源の
確保など、様々な課題があるた
め、まずは児童生徒が安心安全
に登下校できるよう熱中症対策
に関する取組を徹底することが
重要と考える。そこで、現在行っ
ている「下校前の十分な水分補
給」などの指導の徹底を、改めて
各学校に周知していく。現在の
熱中症対策の確実な実施を図り
つつ、先進自治体の動向を注視
し、冷凍庫設置の実現の可能性
を探っていく。

一般質問

11人の議員が、市政に対する一般
質問を行いました。
質問の一部をご紹介します。

質問者

※質問順

川村 準／浜口健司／佐藤征治郎
竹腰 連／堀川友良／吉田一郎
中山淳一／三神尊志／堤日出喜
津和野眞佐子／川崎崎正



市の政策・行財政

いじめは教育委員会だけでなく
学校の枠を超えた支援体制を

Q 全国のいじめ認知件数
が過去最多を更新し、

本市も令和5年度に2162件
が認知されている。市長部局で
もいじめ防止対策に本格的に取
り組むべきと考えるが、見解は。

A

いじめは人権侵害であ
り、早期に問題解決を
図らなければならないと考えて
いる。現在、弁護士などの専門
家で構成する第三者機関を設置



いじめは決して許されない行為
市長部局でも相談体制の整備が進んでいる

する検討を進めている。第三者
機関では、いじめの被害者など
から相談を受け助言や支援を行
い、当事者同士で解決が難しい
場合、関係者間の調整や必要に
応じて勧告を行うことも想定し
ている。設置によりいじめの長
期化や重大化を防止する体制を
構築し、子どもたちが安心して
生活できる環境を整えていく。

消防団充実強化計画
今後の消防団増強の具体策は

Q

消防団充実強化計画で
は、消防分団を新たに
増強していく計画であると承知

しているが、今後の消防団設置の具体的な方針について、市の見解を伺う。

A 消防団充実強化計画では、現在の市内66分団から69分団に増強する計画としており、西区に1分団、北区に2分団、計3分団を増強する計画となっている。西区の1分団については、分団車庫の建設用地を選定中である。北区の植竹地区の増強については、分団車庫の建設工事および車両整備の事務を進めており、令和8年10月の新分団の発足を目標としている。宮原地区の増強については、用地取得を経て、分団車庫の設計業務を開始した。



福祉・保健・医療

Q 障がい者とともに生きる社会難聴・中途失聴者に向けた支援

外見から障がいの有無がわかりにくい難聴者や中途失聴者にとって、文字は「言語」である。公共施設に字幕支援システムの導入が必要と考

えるが、市の見解を伺う。

A 字幕支援システム導入については、他自治体の取組状況を参考に、関係部局と連携しながら、調査研究を進めていきたい。また、通話相手の声をリアルタイムで文字化する電話アプリ「ヨメテル」が昨年度から公共のインフラとして提供されるようになっており、正確な情報伝達が求められる場面でも活用が期待できることから、利用促進のための周知を図っていく。

Q 民生委員・児童委員の改選なり手確保に向けた対策を

今年の民生委員・児童委員の一斉改選に当たり、民生委員・児童委員のなり手確保に向けた取組は大変重要な課題である。今回、新たに行っている確保策について伺う。

A 今回の一斉改選に当たり、民生委員制度の周知広報に向けた新たな取組として、公民館の館報への記事の掲載、シルバー人材センターへのポスターの掲示、SNSを活用した

情報の発信などを行った。また、民生委員の負担軽減を目的に設置している民生委員協力員について、民生委員を退任した方が、新任の民生委員をサポートできる体制を整えるために、要件の見直しを行った。



教育・文化

Q 「いろどり学園」での昼食仕出し弁当の提供を検討しては

来年度開校予定の学びの多様化学校(旧不登校特例校)である「いろどり学園」について、給食の提供予定がないとのことだが、仕出し弁当の提供は検討できないか。

A プレ開校では、各自持参した弁当を好きな場所、タイミングでとることにしていた。子どもと保護者へのアンケートでは、「自分のペースで食えることができて良かった。」などの肯定的な意見が多かった。一方で、「お弁当の注文ができると助かる。」との保護者の声もあった。このような声も踏まえ、

来年度4月に開校する「いろどり学園」プレ開校時に使用した教室の一つ



昼食の在り方を、開校後の子どもたちの実態を把握したうえで引き続き検討していく。

Q 教職員に多大な負担保護者対応の支援体制構築を

学校での保護者対応は重要だが、過剰な苦情などで教職員が多大な負担を抱えるケースもある。保護者対応専門窓口の設置など支援体制を構築する必要があるのでは。

A 本市では、教育委員会、各所管が窓口となり、保護者の相談を直接伺い、校長経験などを有する職員が学校と

保護者をつなぎ、学校とともに対応する体制に加え、困難化した際は「緊急支援チーム」を編成し、部局横断的に迅速な支援を行う体制を構築している。しかし、対応が複雑化、長期化している現状もあり、新たな支援体制の構築が喫緊の課題である。今後他自治体などの先進事例を情報収集し、実現の可能性を模索していく。

見沼通船堀の保存と活用 川口市との連携は

Q 見沼通船堀のさらなる情報発信や活用の強化が必要と考えるが、川口市にもまたがる見沼通船堀を、川口市と今後どのように連携して保存・活用を進めていくのか伺う。

A 今後の保存・活用に関する方針については、

令和6年12月に文化庁の認定を受けた「文化財保存活用地域計画」の下位計画として、「見沼通船堀保存活用計画」を策定する。本計画は、通船堀の保存・活用の基本方針を定めるもので、現在、学識経験者などによる協議

会や地域住民の方々を対象としたワークショップなど、策定に向けた取組を、川口市と合同で進めている。

まちづくり・環境

工事中の与野中央公園 一部区域の暫定利用を望む

Q 与野中央公園の暫定的な利用を求める要望が、

地元のグラウンドゴルフ団体や周辺の住民から出されているが、早期に公園として一部を利用することはできないか。

工事が進められている与野中央公園
一部区域の暫定利用が求められている



A 公園内の一部区域の暫定利用については、工

事期間の長期化の可能性を勘案すると、公園の早期利用実現に向けた有効な方策と認識している。公園全体の工事完成までの期間、市民が利用できない状況とならないよう、工事の進捗の中で、部分的な公園の供用の可能性についても検討するとともに、与野中央公園全体の早期供用開始に向けて、鋭意、事業を進めていく。

自治会集会所の整備費用 補助額の見直しが必要

Q 物価高騰で自治会集会所建替え費用が増加し、

現行補助額では足りない状況。地域運営に不可欠な自治会集会所整備に対する補助額の見直しが必要と考えるが、見解は。

A 本市では、自治会館の建替え補助として「自

治会集会所整備事業補助金」がある。近年の物価高騰は、自治会集会所の新設・改修に影響を及ぼしているが、そのなかでも、地域コミュニティの拠点である

自治会集会所を計画的に整備できよう支援することが肝要だと認識している。今後も物価高騰が見込まれる中で、自治会活動の支援となる補助の在り方について検討していく。

自転車の交通反則通告制度 導入を踏まえた市の取組は

Q 道路交通法施行規則の改正により、来年4月

から、交通反則通告制度、いわゆる「青切符制度」が導入される。制度導入を踏まえた、市の取組を伺う。

A 本市としては、広く市民に交通安全や本制度

に係る周知に取り組んでいくことが重要であることから、警察、庁内関係課などが連携し子どもから高齢者まで幅広い世代に、サイクルフェスタでの埼玉県警と連携したステージイベント、自治会回覧を活用した交通ルールリーフレットの回覧、交通安全教室、SNS、市報への掲載など、多様な場を活用して、交通安全や交通反則通告制度の周知啓発に取り組んでいく。